

監 第 24 号
令和元年9月4日

京都市長 様

京都市監査委員

平成30年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

平成 30 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

平成30年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和元年8月30日

京都市監査委員	田	中	明	秀
同		中	野	洋 一
同		鶴	谷	隆
同		光	田	周 史

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22

(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	48
第6 高速鉄道事業	49
1 決算諸表の調製状況	49
2 事業運営の状況	49
(1) 業務実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 本市の他会計との関係	52
(4) 経営成績	52
(5) 財政状態	56
(6) その他の特記すべき事業の状況	61
3 事業運営に対する意見	62

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査規程に基づき、都市監査基準（平成27年8月27日全国都市監査委員会制定）に準拠して次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

平成30年度京都市水道事業特別会計決算
平成30年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成30年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成30年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算附属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調整状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調整状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和元年6月3日から同年8月30日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

※ 審査対象局の事業の執行状況を確認するため、現地視察を行った。

[主な現地視察場所]

水道事業：新山科浄水場

（導水トンネル築造工事及び高区4号配水池耐震化工事）

公共下水道事業：花見小路幹線公共下水道（浸水対策）

自動車運送事業：前乗り後降り方式（バス停留所（東山三条南行等）及びバス乗車）

高速鉄道事業：地下鉄丸太町駅

（車掌用モニター設備及びI C対応型多機能インターホン）

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は146万1,571人で前年度に比べ2,940人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億8,222万 m^3 で前年度に比べ174万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,529万 m^3 で前年度に比べ108万 m^3 減少している。

有収率は90.7%となり、前年度から0.3ポイント上昇している。

なお、施設利用率は67.6%で年間給水量の減少により、前年度に比べ0.6ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,465,994	1,471,737	1,469,360	1,466,937	1,463,996	△2,941	△0.2
給水人口	人	1,453,668	1,459,487	1,457,318	1,464,511	1,461,571	△2,940	△0.2
普及率	%	99.2	99.2	99.2	99.8	99.8	—	—
期末使用者数	件	759,916	765,286	770,364	779,390	782,531	3,141	0.4
年間給水量	m^3	189,797,130	186,454,440	183,471,640	183,968,573	182,226,051	△1,742,522	△0.9
年間有収水量	m^3	165,785,260	165,372,556	165,842,440	166,380,206	165,295,089	△1,085,117	△0.7
有収率	%	87.3	88.7	90.4	90.4	90.7	0.3	—
1日給水能力	m^3	771,000	771,000	771,000	738,778	738,778	—	—
1日平均給水量	m^3	519,992	509,438	502,662	504,023	499,249	△4,774	△0.9
施設利用率	%	67.4	66.1	65.2	68.2	67.6	△0.6	—
配水管延長	m	2,549,510	2,546,296	2,547,678	2,812,369	2,816,362	3,993	0.1
補助配水管延長	m	1,353,773	1,360,262	1,362,579	1,393,635	1,394,753	1,118	0.1

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額347億4,900万円に対して決算額348億7,282万円で、収入率は100.4%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額303億7,100万円に対して決算額296億7,348万円で、執行率は97.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,749,000	100.0	34,872,824	100.0	123,824	100.4
営 業 収 益	31,861,307	91.7	31,890,367	91.4	29,060	100.1
営 業 外 収 益	2,887,693	8.3	2,982,456	8.6	94,763	103.3
水 道 事 業 費 用	30,371,000	100.0	29,673,481	100.0	△697,518	97.7
営 業 費 用	26,075,276	85.9	25,400,040	85.6	△675,235	97.4
営 業 外 費 用	4,295,724	14.1	4,273,440	14.4	△22,283	99.5

イ 資本的収支

資本的収入は予算額141億2,000万円に対して決算額117億8,875万円で、収入率は83.5%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が87億3,800万円で資本的収入の74.1%を占めている。

資本的支出は予算額308億4,093万円に対して決算額266億2,641万円で、執行率は86.3%となっている。これは、主として建設改良費のうち41億4,914万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が155億8,059万円で、資本的支出の58.5%を占めている。内訳は、上水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の2億1,530万円、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事の4億3,006万円、新山科浄水場高区送水ポンプ設備更新（電気）工事の2億1,159万円、蹴上浄水場CRT監視制御装置更新工事の1億8,469万円、諸施設整備として琵琶湖疏水記念館開館30周年リニューアル業務の1億61万円等となっている。また、企業債償還金が107億6,305万円で資本的支出の40.4%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額148億3,765万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	14,120,000	100.0	11,788,759	100.0	△2,331,240	83.5
企 業 債	11,238,000	79.6	8,738,000	74.1	△2,500,000	77.8
出 資 金	1,522,000	10.8	1,522,000	12.9	—	100.0
国 庫 補 助 金	249,450	1.8	245,602	2.1	△3,847	98.5
工 事 負 担 金	277,834	2.0	339,901	2.9	62,067	122.3
加 入 金	470,422	3.3	485,379	4.1	14,957	103.2
基 金 収 入	279,335	2.0	273,350	2.3	△5,984	97.9
基 金 繰 入 金	82,550	0.6	81,520	0.7	△1,029	98.8
寄 附 金	—	—	100,800	0.9	100,800	—
その他資本的収入	409	0.0	2,206	0.0	1,797	539.4
資 本 的 支 出	30,840,936	100.0	26,626,412	100.0	△4,214,524	86.3
建 設 改 良 費	19,764,579	64.1	15,580,591	58.5	△4,183,988	78.8
企 業 債 償 還 金	10,763,054	34.9	10,763,053	40.4	0	100.0
投 資	279,335	0.9	271,901	1.0	△7,433	97.3
その他資本的支出	33,968	0.1	10,866	0.0	△23,101	32.0

資本的収入(11,788,759千円)－資本的支出(26,626,412千円)＝資本的収支不足額(△14,837,653千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設 改良 工事	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	215,307
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 高区1・2号配水池改良工事	430,067
		新山科浄水場 高区送水ポンプ設備更新(電気)工事	211,595
		蹴上浄水場 CRT監視制御装置更新工事	184,698
		新山科浄水場 高区送水ポンプ設備更新工事	177,392
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 洛西送水用幹線配水管布設替(その1-2)工事	307,008
参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分)			
幹線配水管布設及び布設替工事等 支線配水管布設及び布設替工事等 補助配水管布設及び布設替工事		4,065.8m 27,638.7m 26,284.3m	
その他施設	蓮華谷ポンプ場他 電気・計装設備更新工事	164,344	
諸施設整備	琵琶湖疏水記念館開館30周年リニューアル業務	100,610	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金5億2,414万円など、6億762万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収経費等負担金14億2,293万円など、14億3,327万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金15億2,200万円など、16億3,854万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で22億4,617万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	607,628	1.7	981,743	2.8	△374,114	△38.1
	その他の会計	1,433,272	4.1	1,322,472	3.7	110,800	8.4
	合 計	2,040,901	5.9	2,304,216	6.5	△263,314	△11.4
資本的収入への繰入額	一般会計	1,638,546	13.9	1,501,854	9.5	136,691	9.1
	その他の会計	—	—	5,812	0.0	△5,812	皆減
	合 計	1,638,546	13.9	1,507,667	9.5	130,878	8.7

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、325億1,799万円となっており、前年度と比べると5億5,309万円減少している。これは、営業収益が給水収益及び他会計負担金の減少などにより10億2,220万円減少した一方、営業外収益が他会計負担金の増加などにより4億6,911万円増加したことによるものである。

総費用は、273億1,865万円となっており、前年度と比べると5億9,119万円減少している。これは、営業費用が配水及び給水費の減少などにより3億1,041万円減少したほか、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより2億8,078万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	32,517,998	100.0	33,071,097	100.0	△553,098	△1.7
営 業 収 益	29,540,866	90.8	30,563,075	92.4	△1,022,208	△3.3
給 水 収 益	27,490,893	84.5	27,681,398	83.7	△190,504	△0.7
他 会 計 負 担 金	75,768	0.2	972,352	2.9	△896,583	△92.2
そ の 他 営 業 収 益	1,974,204	6.1	1,909,324	5.8	64,879	3.4
営 業 外 収 益	2,977,132	9.2	2,508,021	7.6	469,110	18.7
受 取 利 息	2,576	0.0	4,132	0.0	△1,556	△37.7
他 会 計 負 担 金	524,225	1.6	66	0.0	524,159	著増
国 庫 補 助 金	14,534	0.0	7,225	0.0	7,308	101.1
長 期 前 受 金 益	2,212,794	6.8	2,227,250	6.7	△14,455	△0.6
雑 収 益	223,001	0.7	269,346	0.8	△46,345	△17.2
総 費 用	27,318,656	100.0	27,909,855	100.0	△591,199	△2.1
営 業 費 用	24,904,281	91.2	25,214,694	90.3	△310,413	△1.2
原 水 費	817,549	3.0	784,813	2.8	32,736	4.2
浄 水 費	2,961,929	10.8	2,984,998	10.7	△23,069	△0.8
配 水 及 び 給 水 費	4,427,119	16.2	4,887,962	17.5	△460,843	△9.4
業 務 費	2,313,164	8.5	2,249,607	8.1	63,556	2.8
総 係 費	1,405,162	5.1	1,601,404	5.7	△196,241	△12.3
減 価 償 却 費	12,450,507	45.6	12,094,207	43.3	356,299	2.9
資 産 減 耗 費	528,848	1.9	611,699	2.2	△82,850	△13.5
そ の 他 営 業 費 用	—	—	0	0.0	0	皆減
営 業 外 費 用	2,414,375	8.8	2,695,161	9.7	△280,786	△10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,397,176	8.8	2,668,170	9.6	△270,994	△10.2
雑 支 出	17,198	0.1	26,990	0.1	△9,791	△36.3
経 常 損 益	5,199,342		5,161,241		38,101	0.7
当 年 度 純 損 益	5,199,342		5,161,241		38,101	0.7

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて7億1,179万円減少となる46億3,658万円の営業利益が生じている。また、営業外損益において、5億6,275万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて7億4,989万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、51億9,934万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は81億3,333万円となり、22億1,853万円を建設改良積立金として、7億6,801万円を減債積立金として、51億4,678万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,784,510	31,753,427	31,946,920	33,071,097	32,517,998	△553,098	△1.7
(1) 営 業 収 益	29,512,650	29,532,432	29,564,865	30,563,075	29,540,866	△1,022,208	△3.3
(2) 営 業 外 収 益	2,271,859	2,220,994	2,382,055	2,508,021	2,977,132	469,110	18.7
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	32,329,392	26,184,876	26,373,219	27,909,855	27,318,656	△591,199	△2.1
(4) 営 業 費 用	23,216,758	23,269,316	23,648,403	25,214,694	24,904,281	△310,413	△1.2
(5) 営 業 外 費 用	3,051,821	2,915,559	2,724,816	2,695,161	2,414,375	△280,786	△10.4
(6) 特 別 損 失	6,060,811	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	6,295,892	6,263,116	5,916,462	5,348,380	4,636,585	△711,795	△13.3
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△779,961	△694,565	△342,760	△187,139	562,757	749,896	△400.7
5 経 常 損 益 3 + 4	5,515,930	5,568,551	5,573,701	5,161,241	5,199,342	38,101	0.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△6,060,811	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△544,881	5,568,551	5,573,701	5,161,241	5,199,342	38,101	0.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	42,900,433	—	3,565,129	3,471,730	2,933,990	△537,740	△15.5
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	42,355,551	5,568,551	9,138,831	8,632,971	8,133,333	△499,638	△5.8
11 利 益 剰 余 金 処 分 額	42,355,551	5,568,551	9,138,831	8,632,971	8,133,333	△499,638	△5.8
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 平成30年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は119.0%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。営業収益率は118.6%となり、前年度に比べ2.6ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、人件費、動力費及び支払利息は下降しているが、委託料、修繕費及び減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式	
	総 収 益 率	98.3	121.3	121.1	118.5	119.0		0.5
経 常 収 益 率	121.0	121.3	121.1	118.5	119.0	0.5	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	127.1	126.9	125.0	121.2	118.6	△2.6	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	18.3	17.7	17.8	17.9	16.7	△1.2	人件費/経常収益
	委 託 料	4.9	5.1	5.3	6.5	7.4	0.9	委託料/経常収益
	修 繕 費	4.7	4.7	5.0	4.3	4.4	0.1	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.2	2.2	1.9	1.9	1.7	△0.2	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.9	1.7	2.0	1.8	1.8	—	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	33.2	33.8	34.0	36.6	38.3	1.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	9.6	9.1	8.5	8.1	7.4	△0.7	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,372億2,100万円となっており、前年度と比べると15億1,054万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が18億949万円増加した一方、現金預金の減少などにより流動資産が2億9,894万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,208億6,008万円となっており、前年度と比べると55億8,349万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が88億2,814万円減少したこと、企業債の増加などにより流動負債が44億4,105万円増加したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が11億9,640万円減少したことによるものである。

また、資本は、1,163億6,091万円となっており、前年度と比べると70億9,404万円増加している。これは、一般会計からの出資金を15億2,200万円繰り入れたこと及び当年度純利益を51億9,934万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	337,221,000	100.0	335,710,454	100.0	1,510,546	0.4
固 定 資 産	318,857,430	94.6	317,047,938	94.4	1,809,492	0.6
有 形 固 定 資 産	315,226,657	93.5	313,573,610	93.4	1,653,047	0.5
無 形 固 定 資 産	1,606,579	0.5	1,640,515	0.5	△33,936	△2.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,024,193	0.6	1,833,812	0.5	190,380	10.4
(うち貸倒引当金)	(△12,548)	—	(△22,525)	—	(9,976)	(△44.3)
流 動 資 産	18,363,569	5.4	18,662,515	5.6	△298,946	△1.6
現 金 預 金	7,671,545	2.3	9,486,347	2.8	△1,814,802	△19.1
未 収 金	5,091,851	1.5	5,421,928	1.6	△330,077	△6.1
(うち貸倒引当金)	(△13,957)	—	(△17,388)	—	(3,431)	(△19.7)
貯 蔵 品	470,146	0.1	332,477	0.1	137,669	41.4
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	4,000,000	1.2	2,000,000	0.6	2,000,000	100.0
前 払 金	930,002	0.3	1,221,727	0.4	△291,725	△23.9
未 収 収 益	23	0.0	34	0.0	△10	△30.9
負 債	220,860,085	65.5	226,443,583	67.5	△5,583,497	△2.5
固 定 負 債	152,458,145	45.2	161,286,294	48.0	△8,828,148	△5.5
企 業 債	146,574,762	43.5	155,072,762	46.2	△8,497,999	△5.5
リ ー ス 債 務	246,546	0.1	170,538	0.1	76,007	44.6
引 当 金	5,636,837	1.7	6,042,993	1.8	△406,156	△6.7
流 動 負 債	26,656,264	7.9	22,215,205	6.6	4,441,059	20.0
企 業 債	17,235,999	5.1	10,763,053	3.2	6,472,946	60.1
企 業 債 償 還 積 立 金	—	—	3,501,270	1.0	△3,501,270	皆減
リ ー ス 債 務	161,897	0.0	184,421	0.1	△22,524	△12.2
未 払 金	6,285,237	1.9	4,850,095	1.4	1,435,141	29.6
未 払 費 用	169,170	0.1	187,258	0.1	△18,087	△9.7
前 受 金	478,341	0.1	448,503	0.1	29,837	6.7
預 り 金	1,671,251	0.5	1,628,638	0.5	42,613	2.6
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
引 当 金	454,367	0.1	451,963	0.1	2,403	0.5
繰 延 収 益	41,745,674	12.4	42,942,083	12.8	△1,196,409	△2.8
長 期 前 受 金	90,204,819	26.7	89,695,096	26.7	509,722	0.6
収 益 化 累 計 額	△48,459,144	△14.4	△46,753,012	△13.9	△1,706,131	3.6
資 本	116,360,914	34.5	109,266,871	32.5	7,094,043	6.5
資 本 金	105,253,232	31.2	98,032,250	29.2	7,220,981	7.4
資 本 金	105,253,232	31.2	98,032,250	29.2	7,220,981	7.4
剰 余 金	11,107,682	3.3	11,234,620	3.3	△126,937	△1.1
資 本 剰 余 金	2,974,349	0.9	2,601,648	0.8	372,701	14.3
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	8,133,333	2.4	8,632,971	2.6	△499,638	△5.8
負 債 資 本 合 計	337,221,000	100.0	335,710,454	100.0	1,510,546	0.4

イ 企業債の状況

当年度は新たに87億3,800万円を発行したこと及び142億6,432万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は55億2,632万円減少し、1,638億1,076万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.12年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.11ポイント下降し、1.33%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	10,010,000	12,121,000	12,700,000	12,466,000	8,738,000	△3,728,000
企 業 債 元 金 償 還 額	10,063,385	13,162,197	10,554,552	16,053,938	14,264,323	△1,789,614
企 業 債 未 償 還 残 高	160,447,809	159,406,611	161,552,058	169,337,085	163,810,762	△5,526,323

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が160億2,451万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が135億2,426万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が43億1,504万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は18億1,480万円となり、資金期末残高は76億7,154万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
区 分	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	5,199,342
	減価償却費	12,450,507
	固定資産除却費	484,049
	引当金の減少(△は減少)	△403,752
	長期前受金戻入益	△2,212,794
	受取利息	△2,576
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,397,176
	未収金の減少(△は増加)	378,979
	貯蔵品の増加(△は増加)	△137,669
	未払金の増加(△は減少)	222,875
	前受金の増加(△は減少)	18,441
	預り金の増加(△は減少)	42,613
	小計	18,437,191
	利息の受取額	2,586
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,415,264
	業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	16,024,514
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,774,905
	無形固定資産の取得による支出	△32,751
	国庫補助金による収入	385,996
	国庫補助金の返還による支出	△10,866
	工事負担金による収入	377,313
	加入金による収入	449,425
	基金の運用等による収入	271,901
	基金の造成による支出	△271,901
	基金からの繰入れによる収入	81,520
	他会計への短期貸付けの返済による収入	44,900,000
	他会計への短期貸付けによる支出	△46,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△13,524,267
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,738,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,264,323
	一般会計からの出資による収入	1,398,767
	リース債務の償還による支出	△187,493
	財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△4,315,049
	資金増加額(又は減少額)	△1,814,802
	資金期首残高	9,486,347
	資金期末残高	7,671,545

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は68.9%となり、前年度に比べ15.1ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.7%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は46.9%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.1	99.9	100.9	101.1	102.7	1.6	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	41.3	42.2	43.2	45.3	46.9	1.6	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）を策定し、「目指す将来像」の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）については、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の初年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る17項目のうち、事業に対する総合満足度をはじめ、有収率、主要管路の耐震適合性管の割合、飲料水の備蓄率、琵琶湖疏水記念館来館者数等の16項目について、目標を達成した。

しかしながら、配水池の耐震化の1項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成30年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	78.5	70.0以上	—	70.0以上
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	100.0	100.0	—	100.0
◇浄水施設の耐震化率	%	51.0	51.0	—	76.0
◇配水池の耐震化率	%	28.1	31.3	△3.2	54.0
◇有収率	%	90.7	90.6	0.1	91.0
◇老朽配水管の解消率	%	27.1	27.1	—	47.0
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	52.8	52.6	0.2	58.0
◇飲料水の備蓄率	%	62.0	49.8	12.2	55.0
◆新技術等の調査研究件数	件	49	18	31	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	61.8	59.4	2.4	65.0
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	11,762	4,000	7,762	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	37.7	33.0	4.7	35.0
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計264	累計260	4	累計310
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	24.0	19.3	4.7	25.0
◆技術系資格保持者の割合	%	32.1	32.0	0.1	40.0
◆職員定数	人	1,218	1,218	—	1,149
◆企業債残高	億円	4,556	4,563	△7	4,149

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、水道料金収入が減少したものの、営業所の再編や民間活力の導入等の業務執行体制の見直しや効率的な事業運営を進めた結果、純利益は51億9,934万円となり、4年連続の黒字決算となった。

また、平成30年3月に策定した中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、施工方法等の技術的検討に時間を要したために工事の発注に遅れが生じたことなどにより、配水池の耐震化率が目標値に達しなかったものの、その他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見通される中で、1,600億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した配水管更新の更なるスピードアップ等を着実に進めていく必要がある。加えて、中期経営プラン（前期）において、配水管の更新に必要な財源として5箇年で100億円の資産維持費を確保する必要があることが示されており、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、これまで以上に経営基盤の強化が求められる状況にある。

さらに、今年度（令和元年度）当初予算においては、節水型社会の定着により水需要の減少傾向が続いていることから、単年度での利益の確保について、中期経営プラン（前期）に掲げた目標の達成が困難な見通しとなっており、将来的に増加する更新需要等への備えが懸念される。

については、水道事業の礎を築いた琵琶湖疏水の竣工以降、市民の生活を支え続けている重要なライフラインである水道を将来にわたり守り続けるために、常に事業実績等に応じた高い目標を掲げ、市南部エリアの事業・防災拠点の整備や新山科浄水場導水トンネルの築造をはじめとした水道施設の改築更新・耐震化等、中期経営プラン（前期）に掲げられている各事業を着実に推進するとともに、今後も中長期的な視点に立って変化する経営環境に的確に対応し、より一層の経営基盤の強化を図られたい。また、安全・安心で良質な水道水の活用推進や市民の事業への理解促進に向けて、より積極的な広報・広聴活動にも努められたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は前年度と同じく1万5,584haで、人口普及率も前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億7,991万 m^3 で、節水型社会の定着により水需要が減少したことなどから当年度は前年度に比べ147万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は、3億939万 m^3 で、前年度に比べ326万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,465,994	1,471,737	1,469,360	1,466,937	1,463,996	△2,941	△0.2
処理区域人口	人	1,459,200	1,465,000	1,462,500	1,460,200	1,457,400	△2,800	△0.2
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	748,534	754,342	759,633	766,356	769,747	3,391	0.4
事業計画区域面積	ha	15,725	15,725	15,725	16,035	16,031	△4	△0.0
整備区域面積	ha	15,261	15,266	15,267	15,584	15,584	—	—
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	180,823,937	180,997,969	181,578,804	181,389,437	179,914,492	△1,474,945	△0.8
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	308,106,670	330,824,960	321,947,520	312,657,531	309,393,360	△3,264,171	△1.0
1日処理能力	m^3	1,255,000	1,305,000	1,305,000	1,266,650	1,266,650	—	—
1日平均処理量	m^3	844,130	903,890	882,048	856,596	847,653	△8,943	△1.0
施設利用率	%	67.3	69.3	67.6	67.6	66.9	△0.7	—
整備管きよ延長	m	4,088,813	4,097,622	4,103,948	4,210,701	4,213,895	3,194	0.1
幹線	m	452,454	458,004	459,475	476,073	476,073	—	—
支線	m	3,636,359	3,639,618	3,644,473	3,734,628	3,737,822	3,194	0.1

- 注1 人口普及率 = (処理区域人口 / 市内総人口) × 100
 2 施設利用率 = (1日平均処理量 / 1日処理能力) × 100
 3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額522億8,500万円に対して決算額520億1,361万円で、収入率は99.5%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額480億3,500万円に対して決算額477億1,098万円で、執行率は99.3%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	52,285,000	100.0	52,013,617	100.0	△271,382	99.5
事業収益	44,041,793	84.2	43,820,364	84.2	△221,428	99.5
事業外収益	8,243,207	15.8	8,193,252	15.8	△49,954	99.4
公共下水道事業費用	48,035,000	100.0	47,710,983	100.0	△324,016	99.3
事業費用	41,645,509	86.7	41,459,486	86.9	△186,022	99.6
事業外費用	6,389,491	13.3	6,251,497	13.1	△137,993	97.8

イ 資本的収支

資本的収入は予算額297億2,826万円に対して決算額250億1,331万円で、収入率は84.1%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が180億9,600万円で資本的収入の72.3%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出资金等の一般会計からの出資金が17億4,661万円で資本的収入の7.0%を占め、国庫補助金が43億7万円で資本的収入の17.2%を占めている。

資本的支出は予算額561億2,458万円に対して決算額500億3,573万円で、執行率は89.2%となっている。これは、主として建設改良費のうち59億9,487万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が183億4,842万円で資本的支出の36.7%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として経年管老朽化対策公共下水道工事の11億456万円、津知橋幹線公共下水道工事の10億4,961万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター汚泥消化タンク機械設備工事の11億6,821万円等となっている。また、企業債償還金が316億7,611万円で資本的支出の63.3%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額250億2,241万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	29,728,267	100.0	25,013,311	100.0	△4,714,955	84.1
公共下水道事業 資本的収入	29,695,789	99.9	25,009,496	100.0	△4,686,292	84.2
企 業 債	22,076,400	74.3	18,096,000	72.3	△3,980,400	82.0
出 資 金	1,745,647	5.9	1,746,617	7.0	970	100.1
国 庫 補 助 金	5,513,927	18.5	4,300,073	17.2	△1,213,854	78.0
工 事 負 担 金	237,659	0.8	334,585	1.3	96,926	140.8
分 担 金	1,090	0.0	3,795	0.0	2,705	348.2
基 金 収 入	1,901	0.0	46,395	0.2	44,494	2,440.6
基 金 繰 入 金	116,568	0.4	116,567	0.5	0	100.0
その他資本的収入	2,597	0.0	365,462	1.5	362,865	14,072.5
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的収入	32,478	0.1	3,815	0.0	△28,663	11.7
貸付金回収金	32,478	0.1	3,815	0.0	△28,663	11.7
資 本 的 支 出	56,124,589	100.0	50,035,730	100.0	△6,088,858	89.2
公共下水道事業 資本的支出	56,092,111	99.9	50,024,905	100.0	△6,067,205	89.2
建 設 改 良 費	24,414,099	43.5	18,348,423	36.7	△6,065,676	75.2
企 業 債 償 還 金	31,676,111	56.4	31,676,110	63.3	0	100.0
投 資	1,901	0.0	372	0.0	△1,528	19.6
水洗便所築造工事資金貸付 事業資本的支出	32,478	0.1	10,825	0.0	△21,653	33.3
貸 付 金	32,478	0.1	10,825	0.0	△21,653	33.3

資本的収入(25,013,311千円)－資本的支出(50,035,730千円)＝資本的収支不足額(△25,022,418千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	経年管老朽化対策公共下水道工事	1,104,568
	津知橋幹線公共下水道工事	1,049,614
	管路地震対策公共下水道工事	965,636
	山科川13-1号雨水幹線公共下水道工事	676,562
	松ヶ崎調整池築造公共下水道工事	414,795
	伏見第3導水きよ公共下水道工事	323,111
	向島公共下水道工事	291,805
	花見小路幹線公共下水道工事	278,497
ポ ン プ 場 建 設 事 業	池田ポンプ場沈砂池機械設備工事	299,598
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 汚泥消化タンク機械設備工事	1,168,213
	鳥羽水環境保全センター E-I系自家発電設備工事	1,024,939
	鳥羽水環境保全センター 脱水汚泥搬送機械設備工事	823,233
	鳥羽水環境保全センター 第2東沈砂池機械設備工事	728,258
	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮・消化タンク電気設備工事	454,967
	鳥羽水環境保全センター 脱水汚泥搬送電気設備工事	259,478
	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮機械設備工事	205,101

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など198億6,121万円、その他、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など4億415万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金等出資金など17億4,661万円、その他、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金252万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で216億783万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に60億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	19,861,218	38.2	20,259,024	38.5	△397,806	△2.0
	その他の会計	404,156	0.8	398,346	0.8	5,810	1.5
	合計	20,265,374	39.0	20,657,370	39.2	△391,996	△1.9
資本的収入への繰入額	一般会計	1,746,617	7.0	1,887,320	9.7	△140,703	△7.5
	その他の会計	2,520	0.0	3,103	0.0	△583	△18.8
	合計	1,749,137	7.0	1,890,423	9.7	△141,286	△7.5

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、502億805万円となっており、前年度と比べると6億3,258万円減少している。これは、事業収益が下水道使用料及び他会計負担金の減少などにより7億3,486万円減少した一方、事業外収益が他会計負担金の増加などにより1億228万円増加したことによるものである。

総費用は、459億542万円となっており、前年度と比べると3億9,468万円減少している。これは、事業費用が資産減耗費の増加などにより1億219万円増加した一方、事業外費用が支払利息の減少などにより4億9,687万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	50,208,055	100.0	50,840,640	100.0	△632,584	△1.2
事 業 収 益	42,018,737	83.7	42,753,606	84.1	△734,869	△1.7
下水道使用料	21,947,637	43.7	22,166,543	43.6	△218,905	△1.0
他会計負担金	19,543,794	38.9	20,099,807	39.5	△556,013	△2.8
その他事業収益	527,304	1.1	487,255	1.0	40,049	8.2
事 業 外 収 益	8,189,318	16.3	8,087,033	15.9	102,284	1.3
受 取 利 息	4,520	0.0	6,644	0.0	△2,123	△32.0
他会計負担金	313,586	0.6	155,138	0.3	158,448	102.1
国庫補助金	5,095	0.0	5,350	0.0	△254	△4.8
府補助金	1,092	0.0	793	0.0	299	37.7
長期前受金戻入益	7,778,110	15.5	7,839,197	15.4	△61,086	△0.8
雑 収 益	86,912	0.2	79,910	0.2	7,001	8.8
総 費 用	45,905,421	100.0	46,300,102	100.0	△394,680	△0.9
事 業 費 用	40,724,441	88.7	40,622,246	87.7	102,195	0.3
下水道維持費	2,382,321	5.2	2,534,069	5.5	△151,748	△6.0
下水処理費	8,213,785	17.9	8,206,322	17.7	7,462	0.1
業 務 費	1,320,314	2.9	1,246,928	2.7	73,386	5.9
水洗便所 普及対策費	148,964	0.3	157,495	0.3	△8,530	△5.4
総 係 費	1,153,103	2.5	1,092,764	2.4	60,338	5.5
減価償却費	26,911,812	58.6	27,001,901	58.3	△90,088	△0.3
資産減耗費	594,139	1.3	382,763	0.8	211,376	55.2
事業外費用	5,180,979	11.3	5,677,856	12.3	△496,876	△8.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,947,222	10.8	5,443,323	11.8	△496,101	△9.1
雑 支 出	233,757	0.5	234,532	0.5	△774	△0.3
経 常 損 益	4,302,633		4,540,537		△237,903	△5.2
当 年 度 純 損 益	4,302,633		4,540,537		△237,903	△5.2

注 経常損益 = (事業収益 + 事業外収益) - (事業費用 + 事業外費用)

－公共下水道－

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において12億9,429万円の事業利益が生じ、前年度に比べて8億3,706万円減少している。また、事業外損益において30億833万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて5億9,916万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、43億263万円の純利益が生じ、9年連続の黒字決算となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は78億9,521万円となった。このうち、減債積立金として33億5,705万円、資本金として9億4,557万円を処分することとしており、翌年度繰越利益剰余金は35億9,258万円となっている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	51,453,024	51,124,505	50,605,795	50,840,640	50,208,055	△632,584	△1.2
(1) 事業収益	42,919,102	42,942,316	42,620,187	42,753,606	42,018,737	△734,869	△1.7
(2) 事業外収益	8,191,658	8,182,189	7,985,607	8,087,033	8,189,318	102,284	1.3
(3) 特別利益	342,263	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	50,323,640	46,392,742	45,916,407	46,300,102	45,905,421	△394,680	△0.9
(4) 事業費用	39,465,843	39,806,937	39,632,208	40,622,246	40,724,441	102,195	0.3
(5) 事業外費用	6,991,098	6,585,805	6,034,559	5,677,856	5,180,979	△496,876	△8.8
(6) 特別損失	3,866,698	—	249,639	—	—	—	—
3 事業損益 (1)-(4)	3,453,258	3,135,378	2,987,979	2,131,360	1,294,295	△837,064	△39.3
4 事業外損益 (2)-(5)	1,200,559	1,596,383	1,951,047	2,409,177	3,008,338	599,161	24.9
5 経常損益 3 + 4	4,653,818	4,731,762	4,939,027	4,540,537	4,302,633	△237,903	△5.2
6 特別損益 (3)-(6)	△3,524,434	—	△249,639	—	—	—	—
7 当年度純損益 5 + 6	1,129,383	4,731,762	4,689,387	4,540,537	4,302,633	△237,903	△5.2
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	28,545,105	1,129,383	3,794,916	3,769,601	3,592,581	△177,019	△4.7
10 当年度未処分利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	29,674,489	5,861,145	8,484,303	8,310,138	7,895,215	△414,923	△5.0
11 利益剰余金処分量	29,674,489	5,861,145	8,484,303	8,310,138	4,302,633	△4,007,504	△48.2
12 翌年度繰越利益剰余金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	3,592,581	3,592,581	皆増

注 平成30年度の利益剰余金処分量及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は109.4%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。事業収益率は103.2%となり、前年度に比べ2.0ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、動力費及び支払利息は下降しているが、修繕費及び減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総収益率	102.2	110.2	110.2	109.8	109.4	△0.4	総収益/総費用	
経常収益率	110.0	110.2	110.8	109.8	109.4	△0.4	経常収益/経常費用	
事業収益率	108.7	107.9	107.5	105.2	103.2	△2.0	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	7.9	8.0	8.1	8.1	—	人件費/経常収益	
	委 託 料	5.6	5.7	5.9	6.7	—	委託料/経常収益	
	修 繕 費	1.1	1.1	1.3	1.7	0.1	修繕費/経常収益	
	動 力 費	3.0	3.0	2.5	2.7	2.4	△0.3	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	51.6	52.0	52.4	53.1	53.6	0.5	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	13.3	12.5	11.5	10.7	9.9	△0.8	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、7,059億3,645万円となっており、前年度と比べると189億2,293万円減少している。これは、有形固定資産の減少などにより固定資産が104億2,447万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,608億9,829万円となっており、前年度と比べると250億2,091万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が83億5,628万円、流動負債が136億1,759万円、それぞれ減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が30億4,703万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,450億3,815万円となっており、前年度と比べると60億9,798万円増加している。これは、一般会計からの出資金を17億4,661万円繰り入れたこと及び当年度純利益を43億263万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	705,936,455	100.0	724,859,392	100.0	△18,922,937	△2.6
固 定 資 産	689,900,033	97.7	700,324,508	96.6	△10,424,474	△1.5
有 形 固 定 資 産	683,763,161	96.9	694,025,617	95.7	△10,262,455	△1.5
無 形 固 定 資 産	5,815,154	0.8	5,867,988	0.8	△52,834	△0.9
投 資 そ の 他 の 資 産	321,717	0.0	430,902	0.1	△109,185	△25.3
(うち貸倒引当金)	(△6,149)	—	(△8,192)	—	(2,043)	(△24.9)
流 動 資 産	16,036,421	2.3	24,534,884	3.4	△8,498,462	△34.6
現 金 預 金	11,023,920	1.6	17,074,763	2.4	△6,050,842	△35.4
未 収 金	3,909,818	0.6	4,365,138	0.6	△455,320	△10.4
(うち貸倒引当金)	(△13,356)	—	(△25,281)	—	(11,925)	(△47.2)
貯 蔵 品	13,408	0.0	13,123	0.0	284	2.2
保 管 有 価 証 券	195,000	0.0	195,000	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	—	—	2,000,000	0.3	△2,000,000	皆減
前 払 金	894,258	0.1	886,814	0.1	7,444	0.8
未 収 収 益	15	0.0	44	0.0	△29	△65.6
負 債	460,898,295	65.3	485,919,213	67.0	△25,020,917	△5.1
固 定 負 債	262,866,741	37.2	271,223,028	37.4	△8,356,287	△3.1
企 業 債	256,298,297	36.3	263,851,580	36.4	△7,553,283	△2.9
企業債償還積立金	3,352,990	0.5	4,091,856	0.6	△738,866	△18.1
リ ー ス 債 務	117,974	0.0	89,121	0.0	28,853	32.4
引 当 金	3,097,479	0.4	3,190,470	0.4	△92,990	△2.9
流 動 負 債	34,200,241	4.8	47,817,839	6.6	△13,617,598	△28.5
企 業 債	25,066,145	3.6	31,092,972	4.3	△6,026,826	△19.4
企業債償還積立金	1,322,004	0.2	8,657,462	1.2	△7,335,458	△84.7
リ ー ス 債 務	64,381	0.0	60,930	0.0	3,451	5.7
未 払 金	6,387,129	0.9	6,624,200	0.9	△237,071	△3.6
未 払 費 用	275,765	0.0	299,754	0.0	△23,989	△8.0
前 受 金	467,873	0.1	426,353	0.1	41,520	9.7
預 り 金	59,042	0.0	111,185	0.0	△52,142	△46.9
預 り 有 価 証 券	195,000	0.0	195,000	0.0	—	—
引 当 金	362,898	0.1	349,980	0.0	12,917	3.7
繰 延 収 益	163,831,312	23.2	166,878,345	23.0	△3,047,032	△1.8
長 期 前 受 金	365,252,587	51.7	363,216,094	50.1	2,036,492	0.6
収 益 化 累 計 額	△201,421,274	△28.5	△196,337,749	△27.1	△5,083,524	2.6
資 本	245,038,159	34.7	238,940,179	33.0	6,097,980	2.6
資 本 金	228,834,620	32.4	222,290,158	30.7	6,544,461	2.9
資 本 金	228,834,620	32.4	222,290,158	30.7	6,544,461	2.9
剰 余 金	16,203,538	2.3	16,650,020	2.3	△446,481	△2.7
資 本 剰 余 金	8,308,323	1.2	8,339,881	1.2	△31,558	△0.4
利益剰余金(△欠損金)	7,895,215	1.1	8,310,138	1.1	△414,923	△5.0
負 債 資 本 合 計	705,936,455	100.0	724,859,392	100.0	△18,922,937	△2.6

イ 企業債の状況

当年度は新たに180億9,600万円を発行し、397億5,043万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は216億5,443万円減少し、2,860億3,943万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.68年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント下降し、1.51%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	13,921,000	14,988,000	14,167,000	14,229,000	18,096,000	3,867,000
企業債元金償還額	25,074,010	30,369,332	24,092,702	28,544,931	39,750,434	11,205,503
企業債未償還残高	340,600,064	325,218,731	315,293,029	307,693,871	286,039,437	△21,654,434

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が239億6,682万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が101億626万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が199億1,139万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は60億5,084万円となり、資金期末残高は110億2,392万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,302,633
減価償却費	26,911,812
固定資産除却費	592,689
引当金の減少(△は減少)	△80,072
長期前受金戻入益	△7,778,110
受取利息	△4,520
支払利息及び企業債取扱諸費	4,947,222
未収金の減少(△は増加)	400,348
貯蔵品の増加(△は増加)	△284
未払金の減少(△は減少)	△306,092
預り金の減少(△は減少)	△52,142
小計	28,933,483
利息の受取額	4,550
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,971,212
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	23,966,821
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,914,236
有形固定資産の売却による収入	408,888
無形固定資産の取得による支出	△325,572
国庫補助金による収入	4,300,073
工事負担金による収入	309,519
分担金による収入	3,825
基金の運用による収入	372
基金の造成による支出	△372
基金からの繰入による収入	116,567
その他資本的収入	2,409
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	3,788
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△11,530
他会計への短期貸付けの返済による収入	57,500,000
他会計への短期貸付けによる支出	△55,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△10,106,266
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,096,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△39,750,434
一般会計からの出資による収入	1,803,451
リース債務の償還による支出	△60,413
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△19,911,397
資金増加額(又は減少額)	△6,050,842
資金期首残高	17,074,763
資金期末残高	11,023,920

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は46.9%となり、前年度に比べ4.4ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント下降し、改善している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は57.9%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	75.8	78.1	73.6	51.3	46.9	△4.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	101.1	101.5	103.4	102.7	△0.7	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	52.4	53.9	54.8	56.0	57.9	1.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその初年度としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）を策定し、「目指す将来像」の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）については、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でこころをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の初年度となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた公共下水道事業に係る16項目のうち、当年度の数値目標の設定のあった15項目の全てについて、目標を達成した。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成30年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	78.5	70.0以上	—	70.0以上
◇下水道管路改築・地震対策率	%	14.8	14.8	—	28.0
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100.0	100.0	—	100.0
◇処理施設の改築更新数	施設	13	13	—	累計37
◇合流式下水道改善率	%	66.2	66.2	—	96.0
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	28.6	28.6	—	33.0
◆新技術等の調査研究件数	件	49	18	31	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	61.8	59.4	2.4	65.0
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	11,762	4,000	7,762	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	37.7	33.0	4.7	35.0
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	24.0	19.3	4.7	25.0
◇汚泥有効利用率	%	27.3	25.0	2.3	50.0
◆技術系資格保持者の割合	%	32.1	32.0	0.1	40.0
◆職員定数	人	1,218	1,218	—	1,149
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	—	—	—	累計50
◆企業債残高	億円	4,556	4,563	△7	4,149

- 注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、下水道使用料収入が減少したものの、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に取り組んだことなどにより、純利益は43億263万円となり、9年連続の黒字決算となった。

また、平成30年3月に策定した中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、全ての目標値を達成することができた。

経営状況は堅調に推移しているように見受けられるが、企業債未償還残高については、当年度、中期経営プラン（前期）に掲げる目標値を上回って達成したものの、一般会計で負担するものも含めると、2,800億円を超えている。また、社会的影響度の高い重要な下水道管路の耐震性向上や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等による浸水対策を引き続き推進する必要があることに加え、今後、老朽化した下水道管路施設の大規模更新や事業用地の買戻し等に多額の資金が必要となり、中期経営プラン（前期）の5箇年で160億円もの積立金を確保する必要があることから、依然として厳しい経営環境にある。

さらに、今年度（令和元年度）当初予算においては、節水型社会の定着により水需要の減少傾向が続いていることから、単年度での利益の確保について、中期経営プラン（前期）に掲げた目標の達成が困難な見通しとなっており、将来的に増加する更新需要等への備えが懸念される。

については、市民の生活を支える重要なライフラインである下水道を将来にわたり守り続けるために、常に事業実績等に応じた高い目標を掲げ、市南部エリアの事業・防災拠点の整備や下水道管路の改築更新等、中期経営プラン（前期）に掲げられている各事業を着実に推進するとともに、今後も中長期的な視点に立って変化する経営環境に的確に対応し、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,207万2,164kmで前年度に比べ11万6,983km増加している。

また、旅客数は、1億3,289万3,588人で前年度に比べ131万6,135人減少している。このうち、定期は3,410万2,283人で前年度に比べ129万6,281人増加し、定期外は7,249万7,631人で前年度に比べ206万9,425人減少している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億659万9,914人となり、前年度に比べ77万3,144人の減少となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,629万3,674人で、前年度に比べ54万2,991人減少している。1日当たりの旅客数は36万4,092人で、前年度に比べ3,606人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営	業 日 数	日	365	366	365	365	365	—	—
営	業 キ ロ 数	km	311.9	314.2	314.2	317.5	317.3	△0.2	△0.1
在	籍 車 両 数	両	794	804	808	818	818	—	—
使	用 車 両 数 (1 日 平 均)	両	256,502 (703)	259,339 (709)	265,437 (727)	266,877 (731)	270,619 (741)	3,742 (10)	1.4 (1.4)
走	行 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km	30,761,055 (84,277)	31,223,431 (85,310)	31,606,554 (86,593)	31,955,181 (87,548)	32,072,164 (87,869)	116,983 (321)	0.4 (0.4)
旅 客 数	定 期	人	30,172,975	30,612,127	31,577,757	32,806,002	34,102,283	1,296,281	4.0
	定 期 外	人	67,391,046	71,634,764	73,915,336	74,567,056	72,497,631	△2,069,425	△2.8
	そ の 他	人	26,852,820	26,927,709	26,840,905	26,836,665	26,293,674	△542,991	△2.0
	合 計 (1 日 平 均)	人	124,416,841 (340,868)	129,174,600 (352,936)	132,333,998 (362,559)	134,209,723 (367,698)	132,893,588 (364,092)	△1,316,135 (△3,606)	△1.0 (△1.0)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額233億1,000万円に対して決算額230億2,182万円で、収入率は98.8%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額222億6,000万円に対して決算額209億9,201万円で、執行率は94.3%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	23,310,000	100.0	23,021,821	100.0	△288,178	98.8
営 業 収 益	23,070,916	99.0	22,791,908	99.0	△279,007	98.8
営 業 外 収 益	239,084	1.0	229,912	1.0	△9,171	96.2
自動車運送事業費用	22,260,000	100.0	20,992,012	100.0	△1,267,987	94.3
営 業 費 用	21,495,191	96.6	20,327,268	96.8	△1,167,922	94.6
営 業 外 費 用	664,809	3.0	664,743	3.2	△65	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額20億4,300万円に対して決算額16億5,456万円で、収入率は81.0%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が16億4,300万円で資本的収入の99.3%を占めている。

資本的支出は予算額49億1,183万円に対して決算額31億4,429万円で、執行率は64.0%となっている。これは、主として高速鉄道事業特別会計の収支の改善などにより、同会計への出資金を支出しなかったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が16億6,891万円で資本的支出の53.1%を占めており、内訳はバス車両新造の9億7,055万円、バス運行総合システム更新の1億1,249万円等となっている。また、企業債償還金は、13億4,138万円で資本的支出の42.7%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額14億8,973万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,043,000	100.0	1,654,562	100.0	△388,437	81.0
企 業 債	1,973,000	96.6	1,643,000	99.3	△330,000	83.3
補 助 金	66,398	3.3	9,779	0.6	△56,618	14.7
そ の 他 資 本 収 入	3,602	0.2	1,783	0.1	△1,818	49.5
資 本 的 支 出	4,911,838	100.0	3,144,296	100.0	△1,767,541	64.0
建 設 改 良 費	2,043,452	41.6	1,668,911	53.1	△374,540	81.7
企 業 債 償 還 金	1,341,386	27.3	1,341,385	42.7	0	100.0
出 資 金	1,343,000	27.3	—	—	△1,343,000	—
納 付 金	134,000	2.7	134,000	4.3	—	100.0
予 備 費	50,000	1.0	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,654,562千円)－資本的支出(3,144,296千円)＝資本的収支不足額(△1,489,734千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両(新造大型ノンステップバス 44両)	970,557
	バス運行総合システム更新	112,490
	烏丸営業所・北大路バスターミナル各種設備更新工事	105,029
	フルカラーLED式行先表示器購入	83,635
	バス車内案内モニター増設	75,008
	バス停上屋整備	64,934

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金40億6,729万円など41億1,287万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から459万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から混雑対策事業補助金468万円を繰り入れている。一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で41億1,755万円を繰り入れている。また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に81億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に81億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,112,874	17.9	4,160,514	18.1	△47,639	△1.1
	その他の会計	4,594	0.0	3,038	0.0	1,555	51.2
	合 計	4,117,469	17.9	4,163,553	18.1	△46,083	△1.1
資本的収入への繰入額	一般会計	4,685	0.3	—	—	4,685	皆増
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,685	0.3	—	—	4,685	皆増

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、216億7,470万円となっており、前年度と比べると3,827万円増加している。これは、一般路線旅客運送収益の増加などにより営業収益が1億8,086万円増加した一方、特別利益が皆減となったことなどによるものである。

総費用は、197億7,460万円となっており、前年度と比べると5億2,427万円増加している。これは、運転費が増加したことなどにより営業費用が5億7,771万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	21,674,706	100.0	21,636,435	100.0	38,270	0.2
営 業 収 益	21,446,696	98.9	21,265,835	98.3	180,861	0.9
運 送 収 益	20,439,779	94.3	20,245,446	93.6	194,332	1.0
運 送 雑 収 益	1,006,917	4.6	1,020,389	4.7	△13,471	△1.3
営 業 外 収 益	228,009	1.1	253,079	1.2	△25,069	△9.9
他 会 計 負 担 金	30,935	0.1	—	—	30,935	皆増
他 会 計 補 助 金	14,696	0.1	2,652	0.0	12,044	454.2
府 補 助 金	9,791	0.0	10,005	0.0	△214	△2.1
長 期 前 受 金 戻 入	147,423	0.7	195,836	0.9	△48,412	△24.7
雑 収 益	24,459	0.1	30,168	0.1	△5,708	△18.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	702	0.0	14,417	0.1	△13,715	△95.1
特 別 利 益	—	—	117,520	0.5	△117,520	皆減
総 費 用	19,774,606	100.0	19,250,330	100.0	524,276	2.7
営 業 費 用	19,574,203	99.0	18,996,487	98.7	577,716	3.0
構 築 物 保 存 費	167,803	0.8	190,475	1.0	△22,672	△11.9
車 両 保 存 費	1,624,342	8.2	1,556,366	8.1	67,976	4.4
運 転 費	8,706,866	44.0	8,336,437	43.3	370,428	4.4
運 輸 管 理 費	6,715,158	34.0	6,671,811	34.7	43,347	0.6
一 般 管 理 費	675,490	3.4	658,382	3.4	17,108	2.6
減 価 償 却 費	1,684,542	8.5	1,583,014	8.2	101,528	6.4
営 業 外 費 用	200,402	1.0	253,843	1.3	△53,440	△21.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,662	0.2	35,969	0.2	△6,307	△17.5
雑 支 出	170,740	0.9	217,873	1.1	△47,133	△21.6
経 常 損 益	1,900,100		2,268,584		△368,484	△16.2
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	—		117,520		△117,520	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	1,900,100		2,386,105		△486,005	△20.4

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

—自動車運送—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において18億7,249万円の営業利益が生じ、前年度に比べて3億9,685万円減少している。また、営業外損益において、2,760万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて2,837万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、19億10万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は92億3,420万円となった。このうち、建設改良積立金として12億997万円、一般会計納付金として1億3,400万円、資本金として11億9,000万円を処分することとしており、翌年度繰越利益剰余金は67億22万円となっている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	20,051,171	20,777,576	21,207,959	21,636,435	21,674,706	38,270	0.2
(1) 営業収益	19,655,888	20,406,260	20,982,925	21,265,835	21,446,696	180,861	0.9
(2) 営業外収益	395,283	371,316	225,033	253,079	228,009	△25,069	△9.9
(3) 特別利益	—	—	—	117,520	—	△117,520	皆減
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,552,589	18,396,559	18,520,980	19,250,330	19,774,606	524,276	2.7
(4) 営業費用	17,399,687	18,182,972	18,301,155	18,996,487	19,574,203	577,716	3.0
(5) 営業外費用	245,197	213,587	219,824	253,843	200,402	△53,440	△21.1
(6) 特別損失	3,907,704	—	—	—	—	—	—
3 営業損益 (1) - (4)	2,256,200	2,223,288	2,681,769	2,269,348	1,872,493	△396,855	△17.5
4 営業外損益 (2) - (5)	150,086	157,728	5,208	△763	27,606	28,370	著増
5 経常損益 3 + 4	2,406,286	2,381,016	2,686,978	2,268,584	1,900,100	△368,484	△16.2
6 特別損益 (3) - (6)	△3,907,704	—	—	117,520	—	△117,520	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	△1,501,417	2,381,016	2,686,978	2,386,105	1,900,100	△486,005	△20.4
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	1,820,582	1,057,858	3,438,875	5,067,995	5,073,083	5,088	0.1
9 その他未処分利益剰余金変動額	738,693	—	—	1,057,858	2,261,016	1,203,158	113.7
10 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) 7+8+9	1,057,858	3,438,875	6,125,853	8,511,958	9,234,200	722,241	8.5
11 利益剰余金処分額	—	—	1,057,858	3,438,875	2,533,978	△904,897	△26.3
12 翌年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) 10 - 11	1,057,858	3,438,875	5,067,995	5,073,083	6,700,222	1,627,138	32.1

注 平成30年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は109.6%となり、前年度に比べ2.8ポイント下降している。経常収益率は109.6%となり、前年度に比べ2.2ポイント下降している。営業収益率は109.6%となり、前年度に比べ2.3ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、支払利息を除く全ての項目で上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	93.0	112.9	114.5	112.4	109.6	△2.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	113.6	112.9	114.5	111.8	109.6	△2.2	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	113.0	112.2	114.7	111.9	109.6	△2.3	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	34.2	34.6	35.0	35.1	35.5	0.4	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	3.0	4.1	3.6	3.8	4.0	0.2	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	7.9	5.9	5.2	6.1	7.4	1.3	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	27.5	27.2	27.3	27.5	27.8	0.3	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	6.2	7.0	6.8	7.4	7.8	0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	△0.1	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、343億3,848万円となっており、前年度と比べると18億5,687万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が20億5,237万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、144億6,515万円となっており、前年度と比べると7,677万円増加している。これは、企業債の増加などにより固定負債が5億8,849万円増加した一方、未払金の減少などにより流動負債が3億7,572万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、198億7,332万円となっており、前年度と比べると17億8,010万円増加している。これは、当年度純利益を19億10万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	34,338,481	100.0	32,481,609	100.0	1,856,872	5.7
固 定 資 産	24,097,648	70.2	24,293,151	74.8	△195,502	△0.8
有 形 固 定 資 産	22,826,322	66.5	22,958,741	70.7	△132,418	△0.6
無 形 固 定 資 産	47,278	0.1	60,566	0.2	△13,288	△21.9
建 設 仮 勘 定	23,047	0.1	72,842	0.2	△49,795	△68.4
投資その他の資産	1,201,000	3.5	1,201,000	3.7	—	—
流 動 資 産	10,240,832	29.8	8,188,458	25.2	2,052,374	25.1
現 金 預 金	209,943	0.6	182,669	0.6	27,274	14.9
未 収 金	1,675,075	4.9	1,688,845	5.2	△13,769	△0.8
貯 蔵 品	121,786	0.4	96,943	0.3	24,842	25.6
貸 付 金	8,100,000	23.6	6,100,000	18.8	2,000,000	32.8
前 払 費 用	27	0.0	—	—	27	皆増
そ の 他 流 動 資 産	134,000	0.4	120,000	0.4	14,000	11.7
負 債	14,465,155	42.1	14,388,382	44.3	76,772	0.5
固 定 負 債	6,954,022	20.3	6,365,530	19.6	588,491	9.2
企 業 債	3,509,884	10.2	3,014,798	9.3	495,086	16.4
引 当 金	3,444,137	10.0	3,350,732	10.3	93,405	2.8
流 動 負 債	5,629,891	16.4	6,005,616	18.5	△375,725	△6.3
企 業 債	1,147,913	3.3	1,341,385	4.1	△193,471	△14.4
未 払 金	3,260,536	9.5	3,519,655	10.8	△259,119	△7.4
預 り 金	183,241	0.5	193,109	0.6	△9,867	△5.1
前 受 金	493,750	1.4	447,683	1.4	46,066	10.3
引 当 金	544,449	1.6	503,782	1.6	40,666	8.1
繰 延 収 益	1,881,241	5.5	2,017,235	6.2	△135,993	△6.7
長 期 前 受 金	1,881,241	5.5	2,017,235	6.2	△135,993	△6.7
資 本	19,873,326	57.9	18,093,226	55.7	1,780,100	9.8
資 本 金	9,885,548	28.8	8,827,690	27.2	1,057,858	12.0
資 本 金	9,885,548	28.8	8,827,690	27.2	1,057,858	12.0
剰 余 金	9,987,777	29.1	9,265,536	28.5	722,241	7.8
資 本 剰 余 金	753,577	2.2	753,577	2.3	—	—
利益剰余金(△欠損金)	9,234,200	26.9	8,511,958	26.2	722,241	8.5
負 債 資 本 合 計	34,338,481	100.0	32,481,609	100.0	1,856,872	5.7

イ 企業債の状況

当年度は新たに16億4,300万円を発行し、13億4,138万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億161万円増加し、46億5,779万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は4.69年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.13ポイント減少し、0.57%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	1,665,000	1,017,000	481,000	363,000	1,643,000	1,280,000
	元金償還額	835,202	951,419	1,248,804	1,387,142	1,341,385	△45,757
	未償還残高	6,082,550	6,148,130	5,380,326	4,356,183	4,657,798	301,614

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が35億6,139万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や他会計への短期貸付金による支出により、資金が37億132万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより減少した一方で、企業債の発行が増加したため、資金が1億6,720万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は2,727万円となり、資金期末残高は2億994万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位：千円)
区 分		金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,900,100
	減価償却費	1,684,542
	固定資産除却費	57,318
	引当金の増加(△は減少)	134,072
	長期前受金戻入	△147,423
	受取利息	△702
	支払利息及び企業債取扱諸費	29,662
	未収金の増加(△は増加)	△9,391
	貯蔵品の増加(△は増加)	△24,842
	未払金の減少(△は減少)	△69,152
	預り金の減少(△は減少)	△9,867
	前払費用の増加(△は増加)	△27
	前受金の増加(△は減少)	46,066
	小計	3,590,355
	利息の受取額	700
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△29,662
	業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	3,561,393
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,735,917
	国庫補助金による収入	34,023
	その他資本収入	569
	他会計への短期貸付金の増加(△は増加)	△2,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△3,701,324
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,643,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,341,385
	リース債務の償還による支出	△408
	他会計への納付による支出	△134,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	167,205
	資金増加額(又は減少額)	27,274
	資金期首残高	182,669
	資金期末残高	209,943

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は 181.9%となり、前年度に比べ 45.6 ポイント上昇し、改善している。

次に、固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされているが、当年度は 83.9%となり、前年度に比べ 7.9 ポイント下降し、改善している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は 63.4%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	80.7	122.3	136.1	136.3	181.9	45.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.0	94.7	90.9	91.8	83.9	△7.9	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	50.3	52.7	56.8	61.9	63.4	1.5	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持している。

平成28年度に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年度～平成31年度）」では、更なる安全の徹底とお客様接遇向上、路線・ダイヤやICサービス充実等による利便性向上など7項目の重点取組を推進している。

イ 当年度の取組状況

路線・ダイヤの充実では、平成30年3月のダイヤ改正で、車両を10両増車して通勤・通学での利用が多い朝ラッシュ時間帯の増便等を、平成31年3月のダイヤ改正で、現行の輸送力を最大限活用して夜間時間帯の増便等を実施した。

喫緊の課題である市バスの混雑対策の推進では、金閣寺道停留所における生活系統と観光系統の分離を試行実施したほか、100号系統及び東山シャトル（臨時便）における「前乗り後降り」方式の導入、大型手荷物に対応したバス車両44両の試行導入等を実施した。

魅力あるバス待ち環境の創出では、地域や事業者等の協力によるバス待ち空間「バスの駅」の整備をはじめ、市内周辺部等におけるバス停上屋の整備やソーラー式バス停照明の設置、バス接近表示器の整備等を継続して実施した。

安全運行の推進では、安全運転訓練車を活用した車内転倒や接触等による事故防止に向けた研修を実施したほか、歩行者等にバスの接近を音声等でお知らせする注意喚起装置の設置や夜間乗降時の転倒事故を抑制するための乗降口灯のLED化、扉開閉時に注意喚起する案内放送の多言語化を全車両で実施した。

多様なお客様サービスの拡充では、乗継利便性の向上のため、トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充やバス・地下鉄、地下鉄・バス連絡普通券の値下げを平成31年3月に実施した。

また、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標達成に向けて、全庁を挙げた「明治150年」や「市バス90周年」関連イベントの開催、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」におけるJR西日本と連携した鉄道とバスを組み合わせた観光ルートのPR等、オール京都で公共交通の更なる利用促進の取組を推進した。

さらに、安定した経営基盤の確立のため、令和元年度から10年間の経営の基本的な方針や具体的取組、財政計画等を取りまとめた「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）を策定した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、前年度に比べ、軽油価格の高騰に伴う燃料費の増、輸送力の増強や管理の受委託における民間事業者の撤退等に伴う人件費の増により費用が増加したものの、バス一日券の価格適正化等に伴い収益が増加したことから、経常利益は19億10万円となった。費用の増加が収益の増加を上回ったことから、経常利益は前年度から3億6,848万円の減少となったが、平成26年度から5年連続で、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を堅持することができた。

また、1日当たりの旅客数は、定期利用の旅客数が着実に増加した一方で、平成30年3月に値下げした地下鉄・バス一日券の販売促進による市バスから地下鉄への利用客の誘導に取り組んだことに加え、地震、豪雨、台風等の大規模な自然災害の発生により、定期利用以外の旅客数が減少したため、9年振りに減少となり、前年度から3千6百人減の36万4千人となったが、地下鉄と一体となった利用促進の取組を推進し、地下鉄の旅客数を合わせると過去最高であった前年度から5千6百人増の76万1千人となった。

こうした中、平成31年3月に策定した経営ビジョンでは、今後10年間の経営環境について、全体の6割を超える530両のバス車両の更新が必要になることに加え、バス運転士や整備士の担い手不足の影響による管理の受委託の委託料の増加や管理の受委託における民間事業者の撤退等に伴う人件費の増加により、財政面と事業の担い手確保の両面で厳しい状況となることが見込まれ、収支計画では、当面経常損益が赤字となることは避けられないとしており、令和元年度予算は11年振りの赤字予算となった。

については、事業の根幹である安全・安心を最優先に、質の高い便利で快適なサービスを提供するため、担い手の確保・育成を行い、路線・ダイヤの継続的な改善や混雑対策等、安全性、利便性、快適性の向上のための取組を設備投資を伴うものについては財政負担に留意しながら着実に実施するとともに、市バスが将来にわたり「市民の足」として安定的に運営できるように、経営ビジョンに掲げるとおり、市民や利用者に経営に関する情報をわかりやすく発信し、収入増加策、コスト削減策、財政安定化策の実現に向けさらに取組を進め、中長期的な視点に立った健全経営に引き続き努められたい。

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,117万419kmで前年度に比べ31万7,511km増加している。

また、旅客数は1億4,474万5,935人で、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における公共交通利用促進に寄与する様々な取組などにより、前年度に比べ335万7,645人増加している。このうち、定期は5,825万6,704人で前年度に比べ240万6,001人増加している。定期外は7,809万5,868人で前年度に比べ99万6,756人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億3,635万2,572人となり、前年度に比べ340万2,757人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、839万3,363人で、前年度に比べ4万5,112人減少している。1日当たりの旅客数は39万6,564人で、前年度に比べ9,199人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	366	365	365	365	—	—	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,777,017 (56,923)	20,867,712 (57,016)	20,840,505 (57,097)	20,852,908 (57,131)	21,170,419 (58,001)	317,511 (870)	1.5 (1.5)	
旅客数	定期	人	52,182,066	53,099,798	53,927,967	55,850,703	58,256,704	2,406,001	4.3
	定期外	人	70,381,321	74,529,741	76,043,112	77,099,112	78,095,868	996,756	1.3
	その他	人	8,454,631	8,479,114	8,442,716	8,438,475	8,393,363	△45,112	△0.5
	合計 (1日平均)	人	131,018,018 (358,953)	136,108,653 (371,882)	138,413,795 (379,216)	141,388,290 (387,365)	144,745,935 (396,564)	3,357,645 (9,199)	2.4 (2.4)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額352億8,300万円に対して決算額354億3,937万円で、収入率は100.4%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額346億2,700万円に対して決算額326億9,327万円で、執行率は94.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	35,283,000	100.0	35,439,378	100.0	156,378	100.4
営 業 収 益	30,198,718	85.6	30,388,447	85.7	189,729	100.6
営 業 外 収 益	5,084,282	14.4	5,050,931	14.3	△33,350	99.3
高 速 鉄 道 事 業 費 用	34,627,000	100.0	32,693,270	100.0	△1,933,729	94.4
営 業 費 用	27,600,241	79.7	26,009,638	79.6	△1,590,602	94.2
営 業 外 費 用	6,926,759	20.0	6,683,632	20.4	△243,126	96.5
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額357億6,062万円に対して決算額324億660万円で、収入率は90.6%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったこと、また、収支の改善などにより、出資金である自動車運送事業特別会計出資金を収入しなかったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債170億5,300万円を含めて293億4,300万円で資本的収入の90.5%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が23億3,164万円で資本的収入の7.2%を占めている。

資本的支出は予算額484億4,825万円に対して決算額464億697万円で、執行率は95.8%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が98億9,334万円で資本的支出の21.3%を占めており、内訳は第1次車両機器更新の6億840万円、電気室更新工事の4億3,569万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の37億9,815万円等となっている。また、企業債償還金が354億7,987万円で資本的支出の76.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額140億36万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	35,760,627	100.0	32,406,603	100.0	△3,354,023	90.6
企 業 債	30,972,000	86.6	29,343,000	90.5	△1,629,000	94.7
補 助 金	561,000	1.6	567,568	1.8	6,568	101.2
出 資 金	4,043,000	11.3	2,331,641	7.2	△1,711,358	57.7
工 事 負 担 金	183,764	0.5	164,392	0.5	△19,371	89.5
そ の 他 資 本 収 入	863	0.0	—	—	△863	—
資 本 的 支 出	48,448,254	100.0	46,406,971	100.0	△2,041,282	95.8
建 設 改 良 費	11,834,625	24.4	9,893,343	21.3	△1,941,281	83.6
企 業 債 償 還 金	35,479,879	73.2	35,479,878	76.5	0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,033,750	2.1	1,033,750	2.2	—	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	△100,000	—

資本的収入(32,406,603千円) - 資本的支出(46,406,971千円) = 資本的収支不足額(△14,000,368千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	第1次車両機器更新	608,408
	電気室更新工事	435,696
	北山駅シールド部地上権設定	365,796
	対列車画像伝送装置更新工事	313,730
	制御装置VVVF化更新	308,489
	東西線運行管理設備更新工事	279,720
	乗車券発行機更新	233,280
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,798,158

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億8,529万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金13億6,610万円など31億8,258万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から320万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金23億3,164万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億5,911万円など28億7,769万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で60億6,027万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、月末残高の最大時で市の基金の繰替運用により190億円、水道事業特別会計から25億円、公共下水道事業特別会計から35億円、自動車運送事業特別会計から60億円の合計310億円の一時的借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により125億円、水道事業特別会計から40億円、自動車運送事業特別会計から81億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	3,182,584	9.0	2,171,753	6.4	1,010,830	46.5
	その他の会計	3,203	0.0	3,038	0.0	165	5.4
	合 計	3,185,788	9.0	2,174,792	6.4	1,010,995	46.5
資本的収入への繰入額	一般会計	2,877,695	8.9	7,951,120	23.8	△5,073,424	△63.8
	その他の会計	—	—	1,190,000	3.6	△1,190,000	皆減
	合 計	2,877,695	8.9	9,141,120	27.3	△6,263,424	△68.5

注 構成比＝(繰入額/収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、333億680万円となっており、前年度と比べると13億3,158万円増加している。これは、旅客数の増加などにより、営業収益が3億8,912万円増加したこと、他会計補助金である一般会計補助金が増加したことなどにより、営業外収益が9億4,246万円増加したことによるものである。

総費用は、309億7,410万円となっており、前年度と比べると7億8,893万円減少している。これは、運輸管理費の固定資産除却費が減少したことなどにより営業費用が9,521万円減少したこと、支払利息の減少などにより、営業外費用が6億9,372万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,306,805	100.0	31,975,220	100.0	1,331,584	4.2
営 業 収 益	28,256,275	84.8	27,867,153	87.2	389,122	1.4
運 輸 収 益	25,773,257	77.4	25,366,288	79.3	406,968	1.6
運 輸 雑 収 益	2,483,017	7.5	2,500,864	7.8	△17,846	△0.7
営 業 外 収 益	5,050,529	15.2	4,108,067	12.8	942,462	22.9
他 会 計 負 担 金	3,106	0.0	—	—	3,106	皆増
他 会 計 補 助 金	1,794,188	5.4	777,891	2.4	1,016,296	130.6
府 補 助 金	35,802	0.1	37,864	0.1	△2,062	△5.4
長 期 前 受 金 戻 入	3,210,683	9.6	3,289,072	10.3	△78,388	△2.4
雑 収 益	6,749	0.0	3,238	0.0	3,510	108.4
総 費 用	30,974,107	100.0	31,763,043	100.0	△788,935	△2.5
営 業 費 用	25,445,853	82.2	25,541,068	80.4	△95,215	△0.4
線 路 保 存 費	1,704,174	5.5	1,826,088	5.7	△121,913	△6.7
電 路 保 存 費	1,575,154	5.1	1,515,531	4.8	59,622	3.9
車 両 保 存 費	1,491,592	4.8	1,499,520	4.7	△7,928	△0.5
運 転 費	2,484,546	8.0	2,532,297	8.0	△47,751	△1.9
運 輸 費	3,727,546	12.0	3,706,164	11.7	21,382	0.6
運 輸 管 理 費	1,228,793	4.0	1,490,501	4.7	△261,708	△17.6
一 般 管 理 費	608,551	2.0	625,158	2.0	△16,606	△2.7
減 価 償 却 費	12,625,493	40.8	12,345,805	38.9	279,688	2.3
営 業 外 費 用	5,528,254	17.8	6,221,974	19.6	△693,720	△11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,488,978	17.7	6,151,939	19.4	△662,961	△10.8
繰 延 勘 定 償 却	31,458	0.1	39,046	0.1	△7,587	△19.4
雑 支 出	7,816	0.0	30,988	0.1	△23,171	△74.8
経 常 損 益	2,332,697		212,177		2,120,519	999.4
当 年 度 純 損 益	2,332,697		212,177		2,120,519	999.4

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

— 高速鉄道 —

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて4億8,433万円増加となる28億1,042万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ16億3,618万円減少し4億7,772万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、23億3,269万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,075億157万円から3,051億6,887万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	32,087,891	33,266,517	33,422,956	31,975,220	33,306,805	1,331,584	4.2
(1) 営 業 収 益	25,864,706	26,897,241	27,406,850	27,867,153	28,256,275	389,122	1.4
(2) 営 業 外 収 益	6,123,185	6,369,275	6,016,106	4,108,067	5,050,529	942,462	22.9
(3) 特 別 利 益	100,000	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	36,583,494	32,418,968	31,815,107	31,763,043	30,974,107	△788,935	△2.5
(4) 営 業 費 用	24,465,304	24,647,917	24,942,261	25,541,068	25,445,853	△95,215	△0.4
(5) 営 業 外 費 用	8,385,168	7,771,051	6,872,846	6,221,974	5,528,254	△693,720	△11.1
(6) 特 別 損 失	3,733,021	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	1,399,401	2,249,324	2,464,589	2,326,084	2,810,421	484,337	20.8
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△2,261,983	△1,401,775	△856,740	△2,113,907	△477,724	1,636,182	△77.4
5 経 常 損 益 3 + 4	△862,581	847,548	1,607,848	212,177	2,332,697	2,120,519	999.4
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△3,633,021	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△4,495,602	847,548	1,607,848	212,177	2,332,697	2,120,519	999.4
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	212,177	△0.1
9 その他未処分利益剰余金変動額	40,417,389	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△310,899,138	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	2,332,697	△0.8
11 欠 損 金 処 理 額	△729,990	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	2,332,697	△0.8

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業後、相当の期間は企業債の支払利息と減価償却費の負担が重くなり、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は107.5%となり、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。営業収益率は111.0%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、全ての項目で下降している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	87.7	102.6	105.1	100.7	107.5	6.8	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	97.4	102.6	105.1	100.7	107.5	6.8	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	105.7	109.1	109.9	109.1	111.0	1.9	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	16.3	15.2	16.2	17.4	16.3	△1.1	人件費/経常収益
	動 力 費	2.1	2.0	1.8	2.0	1.9	△0.1	動力費/経常収益
	委 託 料	8.8	9.1	9.1	9.5	9.3	△0.2	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	38.6	36.6	36.5	38.6	37.9	△0.7	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	25.8	23.0	20.3	19.0	16.2	△2.8	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,465億5,334万円となっており、前年度と比べると70億6,731万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が72億8,804万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,985億137万円となっており、前年度と比べると117億3,433万円減少している。これは、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債の減少などにより固定負債が66億4,521万円、企業債の減少などにより流動負債が25億5,512万円、長期前受金の収益化により繰延収益が25億3,399万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△519億4,803万円となっており、前年度と比べると46億6,702万円増加している。これは、一般会計からの出資金23億3,164万円を繰り入れたこと及び当年度純利益を23億3,269万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	446,553,342	100.0	453,620,655	100.0	△7,067,313	△1.6
固 定 資 産	444,337,691	99.5	451,625,741	99.6	△7,288,049	△1.6
有 形 固 定 資 産	442,697,036	99.1	450,718,347	99.4	△8,021,311	△1.8
無 形 固 定 資 産	429,058	0.1	95,706	0.0	333,351	348.3
建 設 仮 勘 定	1,155,997	0.3	756,086	0.2	399,910	52.9
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,158,090	0.5	1,905,895	0.4	252,195	13.2
現 金 預 金	393,896	0.1	323,892	0.1	70,003	21.6
未 収 金	1,715,070	0.4	1,561,775	0.3	153,294	9.8
貯 蔵 品	49,084	0.0	20,186	0.0	28,898	143.2
前 払 費 用	39	0.0	40	0.0	△1	△2.9
繰 延 勘 定	57,559	0.0	89,018	0.0	△31,458	△35.3
企 業 債 発 行 差 金	57,559	0.0	89,018	0.0	△31,458	△35.3
負 債	498,501,372	111.6	510,235,711	112.5	△11,734,338	△2.3
固 定 負 債	319,137,084	71.5	325,782,302	71.8	△6,645,217	△2.0
企 業 債	277,720,133	62.2	279,358,295	61.6	△1,638,162	△0.6
他 会 計 借 入 金	26,669,360	6.0	27,700,350	6.1	△1,030,990	△3.7
府 借 入 金	1,854,000	0.4	2,067,450	0.5	△213,450	△10.3
引 当 金	3,258,502	0.7	3,202,844	0.7	55,658	1.7
リ ー ス 債 務	—	—	915	0.0	△915	皆減
そ の 他 固 定 負 債	9,635,088	2.2	13,452,446	3.0	△3,817,358	△28.4
流 動 負 債	70,576,366	15.8	73,131,495	16.1	△2,555,128	△3.5
企 業 債	31,998,162	7.2	35,479,878	7.8	△3,481,715	△9.8
他 会 計 借 入 金	1,030,990	0.2	842,500	0.2	188,490	22.4
府 借 入 金	213,450	0.0	191,250	0.0	22,200	11.6
一 時 借 入 金	25,550,000	5.7	24,550,000	5.4	1,000,000	4.1
未 払 金	5,972,107	1.3	6,415,104	1.4	△442,996	△6.9
預 り 金	501,126	0.1	484,625	0.1	16,500	3.4
前 受 金	891,405	0.2	776,464	0.2	114,940	14.8
仮 受 金	204,793	0.0	205,260	0.0	△466	△0.2
引 当 金	388,858	0.1	378,754	0.1	10,104	2.7
リ ー ス 債 務	915	0.0	2,300	0.0	△1,384	△60.2
そ の 他 流 動 負 債	3,824,557	0.9	3,805,357	0.8	19,200	0.5
繰 延 収 益	108,787,920	24.4	111,321,914	24.5	△2,533,993	△2.3
長 期 前 受 金	108,787,920	24.4	111,321,914	24.5	△2,533,993	△2.3
資 本	△51,948,030	△11.6	△56,615,055	△12.5	4,667,025	△8.2
資 本 金	244,776,401	54.8	242,444,759	53.4	2,331,641	1.0
資 本 金	244,776,401	54.8	242,444,759	53.4	2,331,641	1.0
剰 余 金	△296,724,431	△66.4	△299,059,815	△65.9	2,335,383	△0.8
資 本 剰 余 金	8,444,443	1.9	8,441,757	1.9	2,686	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△305,168,875	△68.3	△307,501,572	△67.8	2,332,697	△0.8
負 債 資 本 合 計	446,553,342	100.0	453,620,655	100.0	△7,067,313	△1.6

イ 企業債等の状況

当年度は新たに303億6,000万円を発行し、354億7,987万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は51億1,987万円減少し、3,097億1,829万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は9.22年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.16ポイント下降し、1.49%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、48億3,190万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、432億2,744万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	13,721,000	18,244,000	16,721,000	24,219,000	30,360,000	6,141,000
	元金償還額	21,672,245	26,436,214	25,117,345	32,916,663	35,479,878	2,563,214
	未償還残高	340,124,397	331,932,182	323,535,837	314,838,173	309,718,295	△5,119,878
そ の 他 借 入 金	元金償還額	6,862,627	7,394,440	6,288,476	4,788,762	4,831,908	43,145
	未償還残高	66,531,033	59,136,592	52,848,116	48,059,353	43,227,445	△4,831,908

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が118億7,791万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が51億6,202万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還などにより減少したため、資金が66億4,589万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は7,000万円となり、資金期末残高は3億9,389万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,332,697
減価償却費	12,625,493
固定資産除却費	333,600
繰延勘定償却	31,458
引当金の増加 (△は減少)	65,762
長期前受金戻入	△3,210,683
支払利息及び企業債取扱諸費	5,488,978
未収金の増加 (△は増加)	△71,154
貯蔵品の増加 (△は増加)	△28,898
未払金の減少 (△は減少)	△331,317
預り金の増加 (△は減少)	16,500
前受金の増加 (△は減少)	114,940
仮受金の減少 (△は減少)	△466
小計	17,366,912
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,488,993
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	11,877,919
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,416,457
無形固定資産の取得による支出	△366,134
他会計補助金による収入	545,130
国庫補助金による収入	11,000
工事負担金による収入	64,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△5,162,023
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,360,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△35,479,878
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,033,750
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3,798,158
リース債務の償還による支出	△2,278
他会計からの出資による収入	2,308,171
一時借入金の増加 (△は減少)	1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△6,645,892
資金増加額 (又は減少額)	70,003
資金期首残高	323,892
資金期末残高	393,896

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は3.1%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、改善している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は118.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント下降し、改善している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は12.7%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、改善している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	2.8	3.0	2.4	2.6	3.1	0.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	117.6	115.5	117.6	118.7	118.2	△0.5	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	6.9	8.8	10.5	12.1	12.7	0.6	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たした。

また、平成28年度に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年度～平成31年度）」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）では、更なる安全の徹底とお客様接遇向上、路線・ダイヤやＩＣサービス充実等による利便性向上など7項目の重点取組を推進している。

イ 当年度の取組状況

お客様増加策では、「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の目標達成に向けて、全庁を挙げた「明治150年」や「市バス90周年」関連イベントの開催、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における公共交通利用促進に資する取組の実施、市バスから地下鉄への利用促進などにより、増収増客に取り組んだ。

安全対策等の推進では、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設、駅出入口への止水板の設置による浸水対策の強化等に取り組んだ。

お客様サービスの向上では、無人改札口へのＩＣ対応型多機能インターホンの設置を平成30年度で完了したほか、ＩＣ定期券（通勤・継続）を発行できる自動券売機の全駅への拡大、トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充やバス・地下鉄、地下鉄・バス連絡普通券の値下げ等を実施した。

安定した経営基盤の確立では、平成29年度決算において1年前倒しで経営健全化団体からの脱却を果たした。また、平成31年3月には令和元年度から10年間の経営の基本的な方針や具体的取組、財政計画等を取りまとめた「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）を策定した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、市バス・地下鉄中期経営方針に基づき、旅客数の増加及び駅ナカビジネス等の取組を進めた結果、経常利益は23億3,269万円となり、4年連続で黒字を計上した。

また、1日当たりの旅客数については、平成30年3月に実施した増便によるダイヤの充実、市バスから地下鉄への利用客の誘導の取組、「京都市地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」における全庁を挙げた取組、民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」における公共交通利用促進に寄与する取組等を推進した結果、前年度を9千2百人上回る39万7千人となった。

さらに、お客様サービスの向上では、IC定期券（通勤・継続）を発行できる自動券売機の全駅への拡大、トラフィカ京カードの乗継割引額の拡充等に取り組んだ。安全対策では、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設、駅出入口への止水板の設置等に取り組んだ。

このように、これまで経営健全化やお客様サービスの向上の取組を推進してきた結果、平成29年度決算において1年前倒しで経営健全化団体から脱却するなど、高速鉄道事業の経営状態は大きく改善してきた。

しかし、3,500億円を超える企業債等残高や314億円の累積資金不足を抱えるなど、高速鉄道事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

そうした中、平成31年3月に策定された経営ビジョンにおいて、今後10年間で烏丸線の車両更新や両線の設備の更新等に740億円の費用を見込むほか、経営健全化団体から脱却し、一般会計からの経営健全化対策出資金の繰入れが終了したことにより、累積資金不足が2041年度に726億円まで増加する見通しであることが示されるなど、依然として全国一厳しい地下鉄事業の経営状況であることに変わりはなく、更なる経営基盤の強化が求められる状況にある。

については、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、経営ビジョンに掲げるとおり、車両・設備の更新、可動式ホーム柵の設置、災害対策の強化等の安全運行や利便性・快適性の向上に必要な投資については、財源の確保に努めたうえで確実に行うとともに、市民や利用者に経営に関する情報をわかりやすく発信し、収入増加策、コスト削減策、財政安定化策の実現に向けさらに取組を進め、中長期的な視点に立った健全経営に引き続き努められたい。